

J Rの戦争協力に反対

J R貨物に軍事輸送反対で申し入れ

2026 年度事業計画に関する申し入れ

【1】2026 年度事業計画において、「安全保障の観点からも、有事において物資を迅速かつ大量に機動的に展開できる貨物輸送への期待が高まっている。既存のネットワークやアセットを有効活用しつつ、想定される必要な輸送体系の構築に向け、防衛省をはじめとする関係機関との調整を行っていく」と記載されていることについて、次の点を明らかにすること。

- 1 2026 年度事業計画に、新たに加えた理由について。
- 2 「安全保障の観点」とは、何を意味するのか。
- 3 「有事」とは、具体的にどこかの「有事」を想定しているのか。
- 4 「既存のネットワークやアセットを有効活用」についての詳細について。
- 5 「想定される必要な輸送体系の構築」とは、いつどのような方法で、何を運ぶことを考えているのか。
- 6 「防衛省をはじめとする関係機関との調整」について、関係機関とはどこを指すのか。「調整」とは具体的に何を行おうとしているのか。

【2】戦争協力につながる軍事物資輸送をおこなわないこと。

初めて事業計画に“戦争協力”

J R貨物の2026年度事業計画では、「安全保障の観点からも、有事において物資を迅速かつ大量に機動的に展開できる貨物鉄道輸送への期待が高まっている」といって、防衛省との連携が掲げられています。これについて動労総連合は7月28日、戦争協力につながる軍事物資輸送反対の申し入れを行いました。

を巡る検討会に防衛省が参加し、鉄道の軍事利用が議論されていました。しかし、J R貨物の事業計画として打ち出されたのは初めてです。具体的に鉄道労働者を戦争に動員する攻撃が始められているのです。

動労千葉の「戦争協力拒否宣言」

動労千葉は03年に「戦争協力拒否宣言」、22年に「新・戦争協力拒否宣言」を発してきました。

「日本は再び戦争への道を踏みだそうとしている。かつての戦争への痛みな反省を込めて制定されたはずの憲法九条は踏みにじられ、戦争への歯止めが外れようとしている。戦争への道を断つために、力の限り闘わなければならないときがきた」（「戦争協力拒否宣言」より）

戦争に動員されるのも労働者ですが、戦争を止めることができるのも労働者です。労働者が団結して闘えば戦争は止められる——こうした労働組合の闘い、闘う労働組合を取り戻すことが必要です。